

新現役チャレンジプラン

平成20年3月
中小企業庁経営支援課

新現役チャレンジプラン(仮称)の創設について

平成20年度予算額:21.2億円(新規)

新現役(大企業の退職者及び近く退職を控える層)の有する技術・ノウハウ等を、中小企業や地域に活かすとともに、我が国として守るべき技術の海外流出を防ぐために、**潮流1 大企業から中小企業へ**、**潮流2 大都市から地方へ**、**潮流3 海外から国内へ**とその活躍の舞台を変えることにより、やりがい・生きがいを見出すことができる新たなシニア人材(新現役)の潮流を作り出す。

新現役



○約700万人といわれる団塊世代の**7割が最低65歳までは就労を希望**。

○就労を希望する理由は、単に生活費を補うためではなく、社会とのつながり、**自分の技術・経験を伝える、社会貢献など**。

○**民間が対象にできるのは採算ベースに乗る一部の人材**。高額な報酬は中小企業の負担が過大。

○**大企業で退職を控えるベテラン層**にも、出身地域の活性化に協力したいという意識あり。

【新現役ネットワークの構築】

[潮流1] = 基幹部分

1.これまで県内に閉じていた新現役人材(企業OB人材)のニーズ・シーズの発掘及びマッチングをブロック・全国規模で展開

(参考)OB人材マッチング事業・登録約8千名、マッチング件数約4千件
各県、商工会議所に地域協議会

2.人材ニーズ、シーズの把握について、個別毎の対応から広汎な主体が参画

- 地域力連携拠点を活用したニーズ発掘及びマッチング
- 商工会議所に加え、商工会、中央会、NPO等の参画による競争原理導入
- 企業・団体ベース(企業パートナー制度)での人材登録の導入

3.マッチングの仕組みを強化

- ナビゲーターの配置による人材発掘・管理
- 新現役の「意識」を変えるための研修の実施
- 再生、省エネ、販路拡大分野毎の対応

[潮流2]

地方自治体等と民間が連携し、都市部の新現役を地方の中小企業支援(地域資源を活用した特産品の販路開拓等)に活用するための特色のあるモデル事業の実施

[潮流3]

我が国のモノ作り基盤技術を支える技術分野を中心とした業界単位での受け皿づくり

中小企業



課題1～大企業に集中する人材～

- 知名度の弱さ等から優秀な人材の確保が困難。
- 人材育成を行う時間や資金の余裕がない。

課題2～地域の中小企業の低迷が深刻～

- 地域にある様々な地域資源を製品として市場化し、販路を開拓する人材がいらない。
- 地域の中小企業は、中高年層や非正規層が多く、即戦力人材が欲しい。

課題3～我が国競争力を支える製造業において技術流出が深刻～

- 製造業の1/3以上で技術流出の実態
- 不正競争防止法等の法令面のみならず、実体面での技術者の受け皿が必要。

大企業、業界団体、NPO、大学OB組織等の連携・協力による効果的な人材発掘

新 現 役
ネ ッ ト ワ ー ク

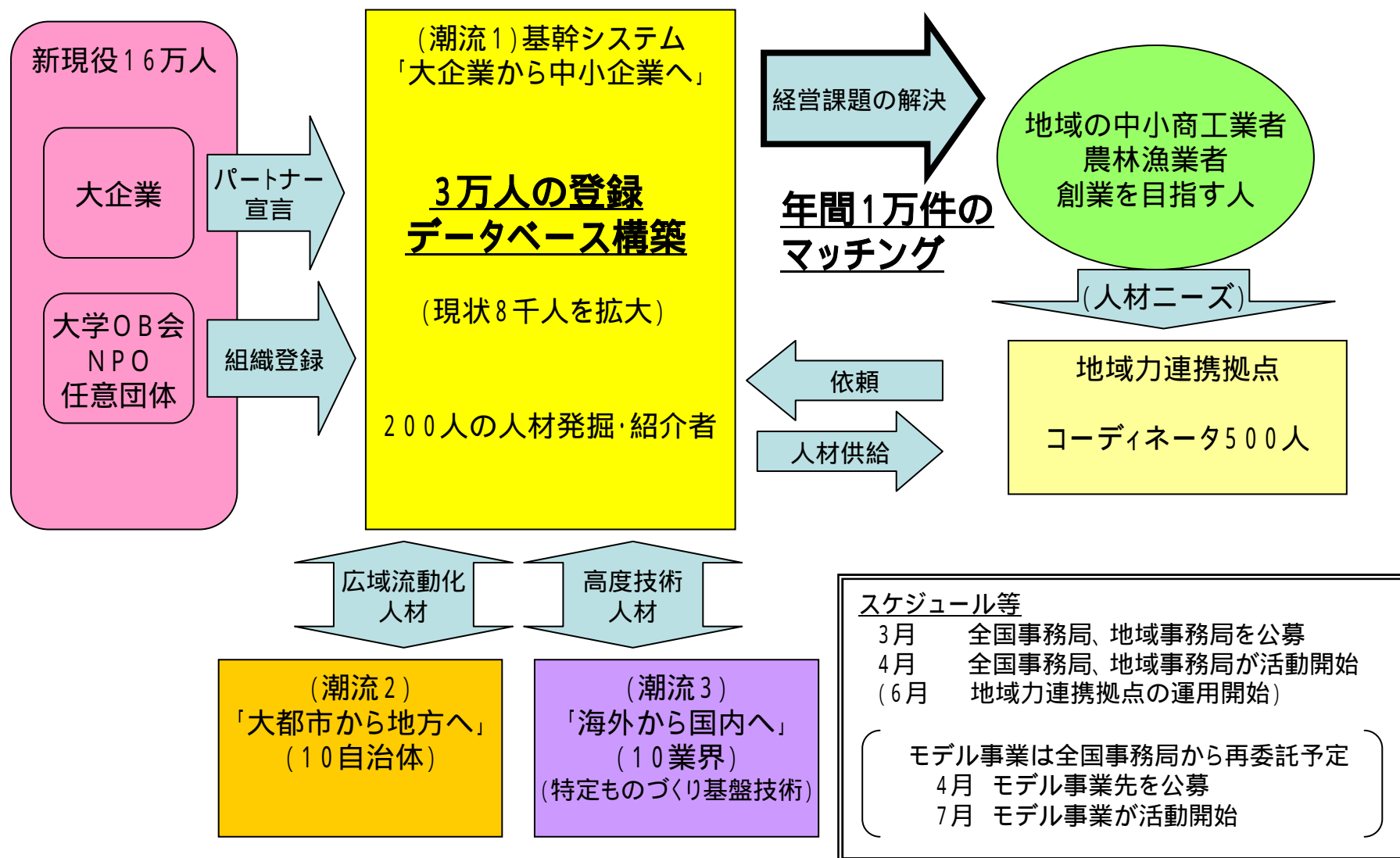
自治体との連携

商工会、商工会議所(経営指導員等(9000人))やNPO等による企業からの人材ニーズの抽出

「新現役チャレンジプラン」について

平成20年度予算額 21.2億円(新規)

新現役(大企業の退職者及び近く退職を控える層)の有する技術・ノウハウ等を、地域・中小企業に移転する仕組み



具体的成功事例

【事例1 品質管理、生産性向上、ISO取得】

1. 人材名・出身企業等

N.H氏(S18生) 自動車メーカー出身

2. 支援中小企業 日本マイクロ工業株式会社(埼玉県) (業種;電子部品等のめっき加工)

3. 支援内容

IT関連部品へのめっき加工の技術力に関するISOの取得に向けた支援を実施

4. 支援の効果

ISO取得の前提となる品質や生産性のデータ整理、5Sの徹底等社内体制の整備を支援・指導するとともに、ISO取得申請手続きを指導。通常2件で2年以上必要とされる「ISO 9001」と「ISO 14001」の両方の取得を支援開始後1年で同時に達成。同時に品質管理、生産性向上を実現。

【事例2 販路開拓】

1. 人材名・出身企業等

S.T氏(S14生) 商社出身

2. 支援中小企業 品川化成株式会社(東京都) (業種;乾燥剤・吸着剤製造・販売)

3. 支援内容

同社は超薄型の膜にも塗布が可能なペースト状の乾燥剤を開発。当該製品の大きな需要先として期待されていた「有機EL」関係業界への販路開拓の支援を実施

有機ELとは、有機発光ダイオードや有機発光ポリマーと呼ばれる従来の液晶画面の次世代ディスプレイに使われるもの。携帯電話などに使用。

4. 支援の効果

国内電機メーカーや有機ELの製造装置メーカーとの販路が確立。海外の大手メーカーなど数十社からサンプルの注文や具体的引き合いが実現し、売上拡大。

【事例3 製品開発】

1. 人材名・出身企業等

M.H氏(S12生) 化学メーカー出身

2. 支援中小企業 株式会社ヘルステック(京都府) (業種;健康機器の開発・販売)

3. 支援内容

酸素濃縮シャワーカプセルのデザインや操作性を高めるため、これまでのナイロン製からFRP(繊維強化プラスチック)製で製品開発。FRP臭の除去、酸素漏れなど技術的課題を克服し、製品開発の支援を実施。

4. 支援の効果

技術的課題を一つ一つ解決するとともに、人脈の活用により最適な外注先との共同開発により密閉性にも優れた製品化を短期間で実現。話題のスポーツ選手が愛用していると報じられたことで酸素濃縮シャワーカプセルのブームが招来、売上げが10億円以上急伸。

【事例4 海外事業展開】

1. 人材名・出身企業等

T.S氏(S19生) 電機メーカー出身

2. 支援中小企業 ダイヤ製薬株式会社(奈良県) (業種;医薬品製造・販売)

3. 支援内容

熱冷却シート(風邪などの発熱時に熱を下げるために貼るシート)を開発し大きく業績を拡大した同社の初めての海外事業展開を中心に支援を実施

4. 支援の効果

海外進出のための社内体制整備などをアドバイスするとともに、その際留意すべき海外企業との技術提携等に関する各種契約書案の作成。秘密保持や知的財産権などに関する条項の盛り込みなどの確に指導。1ヶ月半の間に過去数年解決できなかったことが一気に解決し、円滑な海外事業展開を実現。

企業等OB人材マッチング事業について

平成20年3月
中小企業庁経営支援課

【参考】

企業等OB人材活用推進事業の現状

平成19年1月度

1. 事業の概要

中小企業は、経営革新や新事業展開に取り組もうとしても、それらの経験やノウハウに富んだ人材が身近にいない場合が多い。このような中小企業にとっては、大企業や研究機関などを退職したOBが有する優れた経営管理、財務管理、技術開発等のノウハウが有用な場合が多いと考えられる。

このため、こうした企業等OB(OB人材)と、これらの者を外部人材(アドバイザー)として活用することを欲する中小企業とのマッチングを推進する事業を「企業等OB人材マッチング事業」として、平成15年度より実施してきている。

具体的には、日本商工会議所に事業を委託し、各都道府県に相談窓口を設置して、中小企業に対してニーズに沿ったOB人材の紹介・マッチングを実施している。

(スキーム概要)



2. 実績(データは全て平成20年1月末時点)

(1) 地域協議会の設置状況

平成15年度に21都県、16年度に更に11道県。平成17年度に更に15府県の商工会議所に地域協議会を設置し、47都道府県への地域協議会の設置が完了。

(2) OB人材の登録状況: 8,015名

分野別の登録(重複あり)

経営企画・戦略立案(38.9%)	技術・製品開発(30.6%)
販売・マーケティング(29.3%)	生産管理(24.4%)
人事・労務管理(20.1%)	経理・財務管理(16.3%)
海外展開・国際化(16.0%)	情報化・IT活用(12.5%)
法務・特許(7.4%)	物流管理(7.1%)

年齢別構成:

60歳未満(14%)	60~65歳未満(37%)
65~70歳未満(33%)	70歳以上(16%)

(3) マッチング成立件数: 4,134件(1件につき平均20回の支援を実施)

(4) 平成19年度予算額: 5.2億円(平成18年度予算額: 5.2億円)

1. 年度別協議会設置目標及びOB人材の登録目標

年度	地域協議会数(箇所)	登録人数累計(人)
平成15年度末	21	1,306
平成16年度末	32	2,923
平成17年度末	47	4,633
平成18年度末	47	6,902
平成19年度末	47	8,000(目標)

2. 地域協議会別データベース 登録人数及びマッチング実績

(平成20年1月31日現在。括弧内数字は累計マッチング件数)

(丸数字は地域協議会設置年度)

(1) 北海道	175 (25)	(25) 滋 賀	126 (56)
(2) 青 森	92 (10)	(26) 京 都	280 (147)
(3) 岩 手	42 (13)	(27) 奈 良	90 (18)
(4) 宮 城	68 (25)	(28) 大 阪	902 (135)
(5) 秋 田	41 (12)	(29) 兵 庫	289 (73)
(6) 山 形	16 (6)	(30) 和歌山	46 (60)
(7) 福 島	109 (32)	(31) 鳥 取	103 (27)
(8) 茨 城	97 (6)	(32) 島 根	39 (5)
(9) 栃 木	168 (151)	(33) 岡 山	238 (145)
(10) 群 馬	112 (34)	(34) 広 島	157 (88)
(11) 埼 玉	429 (273)	(35) 山 口	105 (65)
(12) 千 葉	304 (76)	(36) 徳 島	76 (20)
(13) 東 京	1,309 (444)	(37) 香 川	93 (128)
(14) 神奈川	509 (204)	(38) 愛 媛	92 (34)
(15) 新 潟	100 (71)	(39) 高 知	119 (58)
(16) 長 野	132 (275)	(40) 福 岡	182 (105)
(17) 山 梨	46 (4)	(41) 佐 賀	87 (28)
(18) 静 岡	219 (223)	(42) 長 崎	31 (2)
(19) 愛 知	235 (279)	(43) 熊 本	36 (15)
(20) 岐 阜	193 (71)	(44) 大 分	86 (113)
(21) 三 重	60 (12)	(45) 宮 崎	47 (15)
(22) 富 山	66 (27)	(46) 鹿児島	124 (106)
(23) 石 川	67 (42)	(47) 沖 縄	46 (21)
(24) 福 井	32 (99)	地域協議会合計	8,015 (3,878)

平成15年度モデル事業(注) (256)

合 計 8,015 人 (4,134 件)

(事業に関する照会件数 10,221 件)

(注)平成15年度においてはモデル事業と地域協議会のマッチング実績を別々に集計しており、地域別に分割できないため、合計を一括して計上した。